

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	2,000,939	2,289,166	8,357,462
経常利益 (千円)	178,973	253,438	733,632
四半期(当期)純利益 (千円)	111,943	208,850	442,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,339	196,343	444,776
純資産額 (千円)	16,837,101	15,050,133	15,123,436
総資産額 (千円)	19,689,824	18,083,736	17,613,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.06	23.23	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	83.2	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と、その反動による影響が見られました。また、アメリカの政策動向、新興国経済の成長鈍化、欧州政府債務問題の長期化をはじめとする世界経済の懸念材料が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界は、昨秋以降続いていた生産調整・在庫調整の動きも一服し、回復局面に入っております。それに応じ、シリコンウエハ需要は、過熱とも言える増加を示しておりますが、本格的な構造変化は見えず、先行きに調整局面が懸念される状況と見ております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,289百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は188百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は253百万円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益は関係会社における訴訟弁済金61百万円、訴訟関連費用6百万円の計上等により208百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、好調なウエハ市況と、一部顧客における季節的な需要増とに支えられ、出荷数は6四半期振りに増加し、増収となりました。利益面においては、コスト削減に努めたものの、製品構成差の影響により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,043百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は310百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、利益を確保できる案件と機種に選択と集中を行ったこと、グループ内の成形機及び金型の販売が計上されたこと等により、前年同期比で増収となり、利益面においても黒字となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は372百万円（前年同期比111.1%増）、営業利益は63百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、11,397百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少231百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加308百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、6,686百万円となりました。これは主に、減価償却の進行をはじめとした有形固定資産の減少17百万円、保険積立金の減少36百万円があったものの、投資有価証券の増加439百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、2,244百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加173百万円、未払法人税等の増加153百万円、賞与引当金の増加121百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、789百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加20百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、15,050百万円となりました。これは主に、四半期純利益208百万円の計上、配当金の支払269百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,000	89,850	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,850	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,700	-	1,131,700	11.18
計	-	1,131,700	-	1,131,700	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,627	7,661,938
受取手形及び売掛金	2,358,232	2,667,100
商品及び製品	268,024	277,551
仕掛品	291,127	295,681
原材料及び貯蔵品	145,771	149,586
繰延税金資産	128,909	184,016
その他	236,568	161,444
貸倒引当金	46	20
流動資産合計	11,322,215	11,397,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,113	4,984,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,978,226	3,012,620
建物及び構築物(純額)	2,002,887	1,971,798
機械装置及び運搬具	6,601,714	6,633,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,668,996	5,669,122
機械装置及び運搬具(純額)	932,717	964,013
土地	1,503,589	1,503,589
その他	4,368,390	4,376,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,730,677	3,756,194
その他(純額)	637,713	620,469
有形固定資産合計	5,076,907	5,059,870
無形固定資産		
その他	83,169	80,564
無形固定資産合計	83,169	80,564
投資その他の資産		
投資有価証券	38,359	477,632
保険積立金	919,706	883,575
繰延税金資産	118,245	131,424
その他	55,295	53,370
投資その他の資産合計	1,131,606	1,546,002
固定資産合計	6,291,683	6,686,437
資産合計	17,613,898	18,083,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,528	1,097,808
1年内返済予定の長期借入金	59,131	39,961
未払法人税等	12,293	166,005
賞与引当金	230,822	352,486
受注損失引当金	83	8,748
製品保証引当金	3,135	3,443
その他	479,208	575,601
流動負債合計	1,709,201	2,244,054
固定負債		
長期借入金	9,719	5,552
退職給付引当金	373,662	394,233
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	143,556	141,718
その他	122,542	116,265
固定負債合計	781,260	789,549
負債合計	2,490,462	3,033,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,471,444	14,410,647
自己株式	1,759,228	1,759,228
株主資本合計	15,133,215	15,072,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,778	22,285
その他の包括利益累計額合計	9,778	22,285
純資産合計	15,123,436	15,050,133
負債純資産合計	17,613,898	18,083,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	2,000,939	2,289,166
売上原価	1,402,628	1,668,770
売上総利益	598,310	620,395
販売費及び一般管理費	433,463	432,143
営業利益	164,846	188,252
営業外収益		
受取利息	5,240	2,378
受取配当金	38	20
保険返戻金	2,039	51,422
助成金収入	4,981	3,190
受取賃貸料	1,972	1,909
売電収入	-	11,203
その他	500	2,959
営業外収益合計	14,773	73,084
営業外費用		
支払利息	550	183
減価償却費	-	7,639
その他	95	76
営業外費用合計	646	7,898
経常利益	178,973	253,438
特別利益		
固定資産売却益	-	2,311
訴訟弁済金	-	61,002
特別利益合計	-	63,314
特別損失		
固定資産売却損	-	880
訴訟関連費用	-	6,334
特別損失合計	-	7,215
税金等調整前四半期純利益	178,973	309,537
法人税、住民税及び事業税	100,848	163,936
法人税等調整額	33,817	63,249
法人税等合計	67,030	100,686
少数株主損益調整前四半期純利益	111,943	208,850
四半期純利益	111,943	208,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,943	208,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	12,507
その他の包括利益合計	2,396	12,507
四半期包括利益	114,339	196,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,339	196,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	143,744千円	126,239千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,824,712	176,226	2,000,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	12
計	1,824,712	176,239	2,000,951
セグメント利益	355,149	10,424	344,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,724
セグメント間取引消去	7,231
全社費用(注)	187,109
四半期連結損益計算書の営業利益	164,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,040,217	248,948	2,289,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	123,077	126,823
計	2,043,963	372,026	2,415,989
セグメント利益	310,109	63,940	374,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,049
セグメント間取引消去	43,265
全社費用(注)	142,531
四半期連結損益計算書の営業利益	188,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円06銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,943	208,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,943	208,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,119	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月4日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。